項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量(標準的手法)			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 令和3年度(2021年度)	円グラフ	2021年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2008~2021年度	・2008年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現	<b>伏把握</b>			
○地方公共団体の活動量				
1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物分野の	みCO <sub>2</sub> 排出量の推移)	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2008~2021年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量(令和2年度)	円グラフ	2020年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和2年度)	円グラフ	2020年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和2年度)	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2010~2020年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和2年度)	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	<b>拿入ポテンシャルの現状</b>	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和4年度)	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和4年度)	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2014~2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2014~2022年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ボテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2022年度	・区域の電気使用量に対する再工不導入量、再工不導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2022年度	・再エネ種別の再エネ導入ボテンシャルに対する再エネ導入量の比較

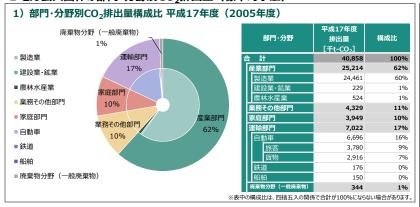
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

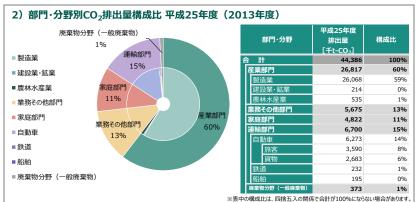
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共に	山体との舟上不得人里	『再エイルテノシャルの』	L1教ンート、特定事業別集計表シートも打球しています。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和2年度(2020年度))			
1)部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基べ区域の部門・分野別COz排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別COz排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和2年度(2020年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和2年度(2020年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネボ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和4年度(2022年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3)他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
4)対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2022年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2021年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較 (※2021年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用

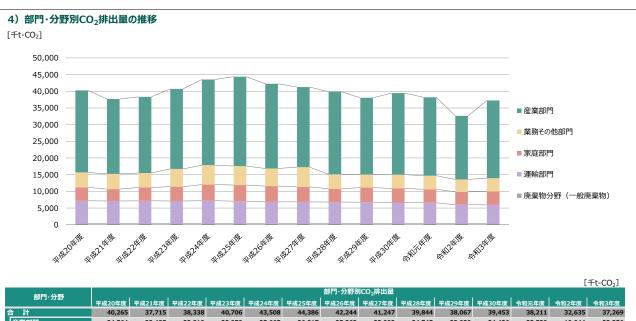
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2010~2020年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)

## ○地方公共団体の部門·分野別CO<sub>3</sub>排出量(標準的手法)

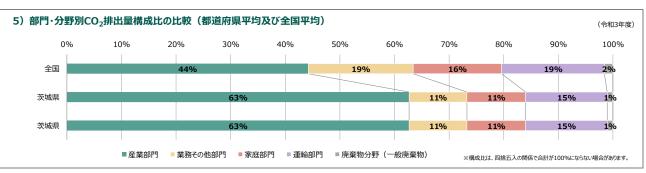




#### 3) 部門·分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和3年度(2021年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 [+t-co<sub>2</sub>] ■製造業 運輸部門 37,269 100% 建設業・鉱業 15% 産業部門 23,356 63% 22,622 61% ■農林水産業 195 建設業・鉱業 1% 家庭部門 農林水産業 539 ■業務その他部門 1% 11% 3,951 11% ■家庭部門 家庭部門 4.004 11% 業務その他部門 5 569 15% ■自動車 10% 5,217 14% ■鉄道 2,795 7% 2,422 6% ■船舶 172 0% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 179 0% 1%



部門·分野	:													
部门·刀對	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計	40,265	37,715	38,338	40,706	43,508	44,386	42,244	41,247	39,844	38,067	39,453	38,211	32,635	37,269
<b>産業部門</b>	24,564	22,485	22,810	23,970	25,665	26,817	25,363	23,992	24,745	23,030	24,436	23,529	19,044	23,356
製造業	23,923	21,777	22,112	23,160	24,867	26,068	24,542	23,177	23,950	22,238	23,692	22,796	18,210	22,622
建設業·鉱業	171	165	177	253	240	214	221	211	196	195	184	168	183	195
農林水産業	471	544	522	556	557	535	600	604	599	597	560	565	650	539
業務その他部門	4,472	4,566	4,369	5,319	5,814	5,675	5,292	5,889	4,307	3,917	4,157	4,064	3,732	3,951
家庭部門	4,059	3,547	3,986	4,299	4,840	4,822	4,723	4,497	4,002	4,361	4,180	4,025	3,882	4,004
<b>重輸部門</b>	6,810	6,753	6,825	6,722	6,803	6,700	6,538	6,507	6,419	6,347	6,263	6,170	5,577	5,569
自動車	6,463	6,417	6,464	6,359	6,389	6,273	6,130	6,105	6,024	5,963	5,890	5,801	5,236	5,217
旅客	3,610	3,683	3,698	3,674	3,701	3,590	3,447	3,441	3,431	3,396	3,349	3,273	2,877	2,795
貨物	2,853	2,735	2,766	2,685	2,688	2,683	2,683	2,664	2,594	2,567	2,540	2,528	2,359	2,422
鉄道	182	174	181	208	229	232	221	216	209	202	186	180	171	172
船舶	165	162	180	155	185	195	187	186	185	182	188	188	170	179
廃棄物分野(一般廃棄物)	360	362	347	397	386	373	328	363	370	411	417	424	400	390

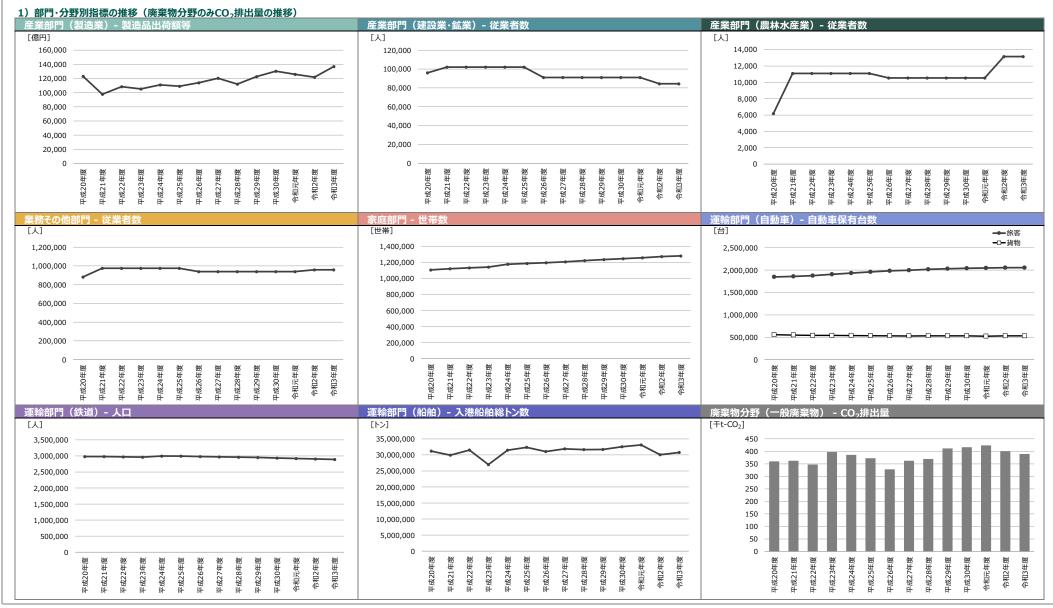


区域のCO\_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO\_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO\_排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO\_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ださい。

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

本かルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和3年度(2021年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO。排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

## ○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO\_排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のよわです。製造品出荷額等(製造業):令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・一世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基び人口、人口動態及び世帯数調査。 自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口(鉄道):住民基本台帳に基び人口、人口動態及び世帯数調査。 入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報
なお、従業者数は経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度、「平成20年度、「平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平成26

41%

39%

36%

### 1 地方公共団体の特定事業所排出量

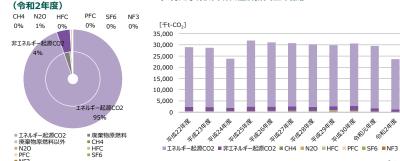


部門		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
合計		28,917	28,705	23,785	31,906	31,062	30,695	30,275	29,841	30,558	29,465	23,614	
	産業	能部門	24,478	24,457	18,743	26,805	26,502	25,746	24,436	24,742	25,575	24,624	19,331
		製造業	24,471	24,450	18,734	26,791	26,490	25,737	24,426	24,732	25,565	24,608	19,322
		建設業·鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	C
		農林水産業	7	8	8	13	12	9	10	10	11	0	9
	業系	その他部門	1,448	1,087	1,486	1,474	1,592	1,599	1,677	1,705	1,706	1,583	1,328
	エネ	ルギー転換部門	2,988	3,158	3,554	3,627	2,968	3,349	4,162	3,395	3,277	3,258	2,954
	分类	不能	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	C

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国 に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ●製造業:F製造業(Tネルギー転換部門の細分類除く)
- 器垣来: E器垣来 (エイルキー転換部門の軸が規修り)● 建設業・鉱業: C鉱業:採石業:砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門:日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711:石油精製業、1731:コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311:発電所、3312:変電所、3411:ガス製造業、3511:熱供給業)

## 3) 特定事業所のガス種別排出量 4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



	■ NF3											[+t-CO <sub>2</sub>
ŀ	温室効果ガス種	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ŀ	合計	28,917	28,705	23,785	31,906	31,062	30,695	30,275	29,841	30,558	29,465	23,614
	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26,598	26,474	21,809	29,487	28,607	28,194	27,881	27,209	27,820	27,724	22,354
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,859	1,751	1,525	1,935	1,946	1,921	1,876	1,815	2,045	1,446	1,036
	廃棄物原燃料	1,685	1,582	1,297	1,676	1,671	1,626	1,580	1,485	1,677	1,161	815
	廃棄物原燃料以外	174	169	228	259	275	295	296	330	368	285	221
	CH₄	26	24	16	25	38	35	38	43	45	50	42
	N <sub>2</sub> O	163	187	165	187	179	143	98	161	185	192	109
	HFC	24	10	13	14	13	20	13	17	22	6	4
	PFC	117	134	150	86	102	85	112	112	81	11	39
	SF <sub>6</sub>	130	125	108	171	176	296	258	484	360	38	28
	NF <sub>3</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。(https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- 非エネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等 ●CH。: 燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等
- N.O:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- PFC: アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF<sub>6</sub>:マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄(SF<sub>6</sub>)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF<sub>6</sub>の封入等
- ●NF3: 三ふっ化窒素 (NF3) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

#### 5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和2年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。 [千t-CO<sub>2</sub>]



20: なめ、革·同製品·毛皮製造業(N=0)

23: 非鉄金属製造業(N=25)
24: 金属製品製造業(N=16)

25: はん用機械器具製造業(N=8)

26:生産用機械器具製造業(N=14)

27:業務用機械器具製造業(N=6)

28:電子部品等製造業(N=16) 29:電気機械器具製造業(N=12)

30:情報通信機械器具製造業(N=2)

31:輸送用機械器具製造業(N=21)

32: その他の製造業(N=5)

F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=12)

G:情報通信業(N=3)

H: 運輸業, 郵便業(N=2)

I: 卸売業, 小売業(N=6)

J: 金融業, 保険業(N=1)

K:不動産業,物品賃貸業(N=3)

L: 学術研究,専門・技術サビス業(N=35)

M:宿泊業. 飲食サービス業(N=1)

N:生活関連サビス業,娯楽業(N=5)

O:教育,学習支援業(N=7)

U: 教育, 子省又抜耒(N=/)

P: 医療, 福祉(N=13)
O: 複合サービス事業(N=0)

R:サ-t\*ス業(他に分類されない)(N=16)

1. 7 E ASK(18/E2)/SKC1080 ((14-10)

S: 公務(N=7)
石油精製業・コークス製造業(N=2)

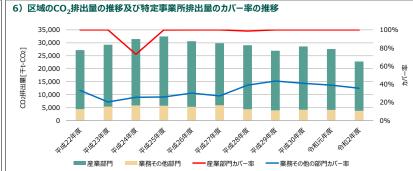
発電所·変電所(N=13)

ガス製造工場(N=1) 熱供給業(N=1)

## 2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

33%

20%



区	区域のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 [ft-co														
部門	9	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
產業	・業務部門の合計	27,179	29,288	31,479	32,491	30,655	29,881	29,053	26,948	28,594	27,593	22,776			
	産業部門	22,810	23,970	25,665	26,817	25,363	23,992	24,745	23,030	24,436	23,529	19,044			
	製造業	22,112	23,160	24,867	26,068	24,542	23,177	23,950	22,238	23,692	22,796	18,210			
	建設業·鉱業	177	253	240	214	221	211	196	195	184	168	183			
	農林水産業	522	556	557	535	600	604	599	597	560	565	650			
	業務その他部門	4,369	5,319	5,814	5,675	5,292	5,889	4,307	3,917	4,157	4,064	3,732			
区	或のエネルギー起	記源CO₂排	出量におけ	る特定事	業所の温室	効果ガス排	出量の力	バー率							

ᅜ	35のエイル十一を	空源しひ2排	山里にのり	る特定事	表別の温室	対表ル人が	F山里のル.	ハー辛				
部門	1	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業	美・業務部門の合計	95%	87%	64%	87%	92%	92%	90%	98%	95%	95%	91%
	産業部門	100%	100%	73%	100%	100%	100%	99%	100%	100%	100%	100%
	製造業	100%	100%	75%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	0%
	農林水産業	1%	1%	1%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	0%	1%

区域のCO<sub>2</sub>排出量(産業・業務部門)は、「①CO<sub>3</sub>排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所の加バー率\*\*: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO<sub>3</sub>排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

## 3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



## 1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)\*1



#### 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和4年度)



- 太陽光発電(10kW未満)■ 太陽光発電(10kW以上)■ 風力発電■ 水力発電
- ■地熱発電
  ■バイオマス発電

									[KAA]
			区域の	)再生可能	エネルギー	の導入設化	備容量		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電(10kW未満)	227,421	258,290	288,199	315,513	344,493	373,396	400,535	441,393	484,773
太陽光発電(10kW以上)	846,351	1,424,388	1,881,322	2,306,442	2,619,288	2,928,776	3,323,497	3,626,887	3,873,922
風力発電	97,693	103,000	104,990	104,990	106,970	109,019	109,019	107,819	107,839
水力発電	8,185	11,090	11,743	12,051	12,904	12,904	12,904	15,686	17,336
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 <sup>※2</sup>	47,161	61,900	125,180	178,290	215,879	278,580	285,621	337,849	339,179
再生可能エネルギー合計	1,226,810	1,858,669	2,411,434	2,917,286	3,299,534	3,702,675	4,131,576	4,529,634	4,823,048

※1:再生可能エネルギー導入設備容量は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始に設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度で必移すで記念するにない設備であった。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

			区域の評	<b>写生可能工</b>	ネルギーに	よる発電電	<b>力量<sup>※3</sup></b>		Eritatii
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電(10kW未満)	272,932	309,979	345,873	378,653	413,433	448,120	480,690	529,724	581,786
太陽光発電(10kW以上)	1,119,519	1,884,124	2,488,537	3,050,870	3,464,689	3,874,068	4,396,189	4,797,501	5,124,269
風力発電	212,236	223,765	228,089	228,089	232,390	236,842	236,842	234,235	234,277
水力発電	43,020	58,289	61,721	63,340	67,823	67,823	67,823	82,443	91,115
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 **2	330,504	433,795	877,261	1,249,456	1,512,877	1,952,288	2,001,632	2,367,645	2,376,967
再生可能エネルギー合計	1,978,212	2,909,953	4,001,482	4,970,408	5,691,213	6,579,142	7,183,176	8,011,549	8,408,414
区域の電気使用量 ※4	28,127,613	27,411,543	26,586,045	27,087,448	27,945,605	27,154,410	25,986,650	26,784,447	26,784,447
対電気使用量FIT·FIP導入比 <sup>※5</sup>	7.0%	10.6%	15.1%	18.3%	20.4%	24.2%	27.6%	29.9%	31.4%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」 の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御店用ださい、なお、推計に用いた前規条件は、「別紙」のシートを御覧ださい。

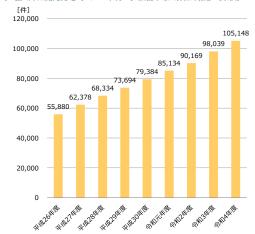
※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 道原規別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用しています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

#### 3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)



#### 4) 区域の太陽光発電(10kW未満<sup>\*6</sup>)設備の導入件数の推移(累積)



※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

## 2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル\*7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電

#### 6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

[MWh]



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論がに資出することがで きるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土田用途をだこよる制 約(国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等)があるものを除い たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御活用ださい。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh]	導入ポテンシャル [億MJ]				
太陽光発電	44,247,806	60,661,696	2,184				
建物系	15,697,218	21,590,253	777				
土地系	28,550,588	39,071,443	1,407				
風力発電	2,585,700	6,603,260	238				
中小水力発電	11,168	80,287	3				
河川	7,369	48,646	2				
農業用水路	3,799	31,641	1				
地熱発電	100	609	0				
蒸気フラッシュ発電	0	0	0				
バイナリー発電	0	0	0				
低温バイナリー発電	100	609	0				
太陽熱	-	-	349				
地中熱	-	-	1,642				
再生可能エネルギー合計	46,844,774	67,345,851	4,415				

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

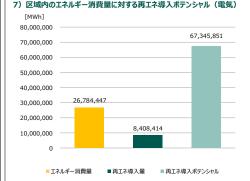
## 参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理<sup>※8</sup>

とう) 日本下寺/(バンン) (かに日本下寺/(主の米町/)36の正在									
	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量							
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)							
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)							
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)							
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電							
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電							

※8: 再工ネ導入ボテンシャルと再工ネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

#### 3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

# 7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル(電気) 8) 区域内の再エネ導入ポテンシャル



区	域のエネルギー消費量と再エネ	ネ導入ポテンシャル(	(電気)	
対電気使用量	FIT・FIP導入比(再エネ自約	合率)	31.4%	
対電気使用量	再エネ導入ポテンシャル比	<b>※9</b>	251.4%	太
再エネ	余剰量[MWh] <sup>※</sup>	£10	40,561,404	厜
.×α · (亩т ż i	首 3 ポテンジャル) / (乗気体田)	量)に F的管出します		ماد

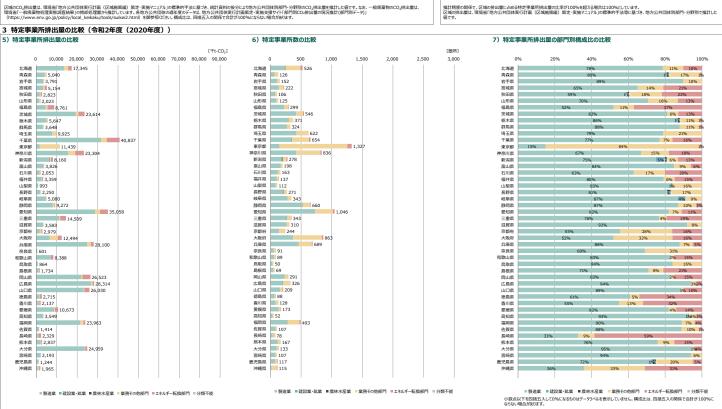
※9: (再エネ導入ボテンシャル)/(電気使用量)により算出します。
※10:電気使用量>再エネ導入ボテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh]」、電気使用量<再エネ等入ボテンシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh]」を示します。</p>

8) 区域内の科	<b>写エネ導</b> フ	ポテンシ	ヤルと再エネ	導入量(電気	<b>ā</b> ,)
[MWh]					
70,000,000					
60,000,000					
50,000,000					
40,000,000					
40,000,000					
30,000,000					
20,000,000					
10,000,000			_		
0					
U	太陽光	<b>企</b> 康	風力発電	水力発電	地熱発電
	■再工	ネ導入ボテン	シャル	■ 再工ネ導入量	Ē.
			1		

		再エネ導入ポテンシャ		再エネポテンシャルは
6		ル [MWh]	[MWh]	占める導入割合
6	太陽光発電	60,661,696	5,706,055	9.49
14	風力発電	6,603,260	234,277	3.59
	水力発電	80,287	91,115	113.59
	地熱発電	609	0	0.09

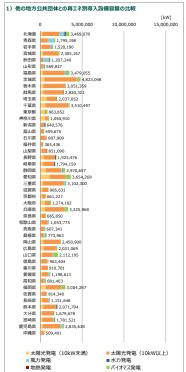
区域のCO、排出量は、現場省で等方公共団体実行計画(区域頻楽期)策定・実施でユアルJの標準等于法に基づき、統計資料の修分により地方公共団体別部門・分野別のCO、排出量を抵抗し着です。なお、一般原業物のCO、排出量は、 環場省一般新業物処理実際両路規則の建設処理量が一部計化ではす。各地方公共団体の連接のデールは、地方公共団体実行計画定・実施支援サイト部門別CO・排出量の現代報計(部門別デーラ)」 (付取5://www.mov.go.jp/poly/col/gol./ isokuk/no/os/sules/Lamin)を参考を区では、機能は上、国格方の機能で合計が500年でより場合がおきた。

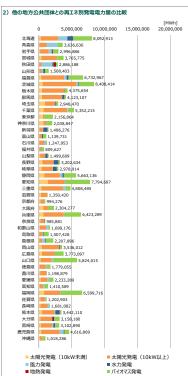
■ 産業部門 ■業務その他部門 ■家庭部門 ■運輸部門 ■廃棄物分野(一般廃棄物)

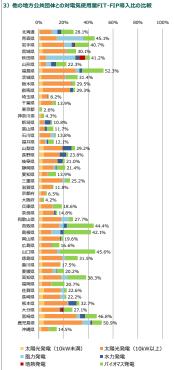


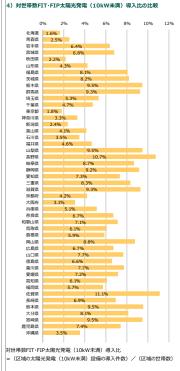
■産業部門 ■業務その他部門 ■家庭部門 ■運輸部門 ■廃棄物分野(一般廃棄物)

### 1 再エネ導入量の比較(令和4年度(2022年度))

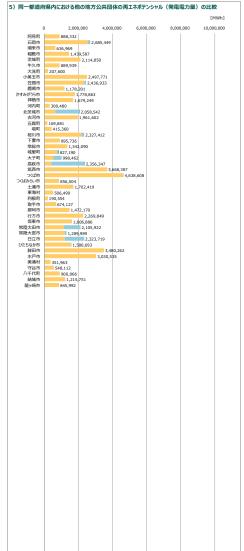








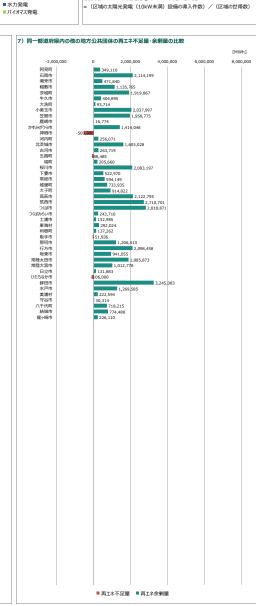
## 2 再エネ導入ポテンシャルの比較



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電



区域の電気使用量



## 特定事業所集計表

## 茨城県

	標準產業分類(平成25年10月改定)(平成	成26年4月1日施行)					特定導	B業所数 [[	箇所]									特定事業所	「排出量 [	[+t-CO <sub>2</sub> ]				
大 分 類	中分類	細分類	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度
<b>}</b>	林水産業		525	526	539	546	554	550	552	569	558	559			28,705			31,062	30,695	30,275	29,841	30,558	29,465	
建	かかは来 投業・鉱業 告業		385		406	410	416	416	415		421	3 426		24,471	24,450		26,791	26,490	25,737		24,732	25,565	16 24,608	
業	当年 勝その他部門 ドルギー転換部門		124 14	119		121	123 13		122 14	125	119	115 15	111	1,448	1,087 3,158	1,486			1,599 3,349	1,677	1,705			1,3
分	類不能 氧,林業		1	1 2	1	2	2	1	1		1	- 13	1	3	3	3	13	12	9			11	5/250	2,5
1	原業 ・ 林業		1	2	1	2	2	1	1	1	1		1	7	8	8	13	12	9	10	10	11		
漁	漁業 (水在養殖業を除く) 水在養殖業																							
鉱	次任貨地業 <b>教,採石業,砂利採取業</b> 鉱業,採石業,砂利採取業																							
建												3											<b>16</b>	
8	版別工事業(設備工事業を除く) 設備工事業																							
9	告業 食料品製造業 飲料・比な・飼料製造業		386 61 14	392 58	407 63	411 65	417 65 17	417 66	416 64 17	63	<b>422</b> 65	429 65 18	67	745	26,228 718 168	808	28,896 863 210	28,251 891 208	27,838 895 196	26,526 881 187	26,796 852 197	27,360 878 229	26,632 811 234	
11	磁維工業 ・木材・木製品製造業(家具を除く)		2 5	2 5	2 5	2	2 5	2 6	2	2	2 4	3	2	19	19	23	26	26	25 51	22	5 47	22	37	
14	家具・装備品製造業 バルブ・紙・紙加工品製造業 印刷・同間連業		3 13	3 14 10	3 13 10	13	3 14 10	14 10	2 13 10	12	2 13 10	13 8	2 15 10	12 371 65	12 389 61			11 404 89	11 334 86	255	8 323 81	8 327 75	8 322 57	
16	化学工業 「石油製品・石炭製品製造業		64	64	63	64	65	65	65		67	67	59	4,930 1,653	4,578 1,787	5,101 2,171	5,241 2,132	4,565 1,782	4,828 2,120	3,206 2,121	4,887 2,079	4,684 1,804	4,300 2,032	4
	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1711 石油精製業 1731 コークス製造業	45	1 47	1 54	1	1	1	56		55	3 56	59	1,647	1,778	2,146	2,105	1,761	2,101		2,064	1,796	2,025	1
19	プラスナック製品製造業 (別掲を除く) ゴム製品製造業 なめし革・同製品・モ皮製造業		45 5	5	54	55	52	55	56		6	56			519			44	44			46		
21	業業・土石製品製造業 鉄調業		23 21	22 23	23 23	24	24 24	23 23	22 24	25	23 24	21 31	25	14,033	1,462 14,472	7,962	1,601 15,484		1,440	15,422	1,400 13,750	1,447 15,124	1,382 14,926	
24	非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業		23 16 6	23 16 7	18 17 6	19 18 7	22 16 8	21 17 9	26 17 7	24 18 10	24 17 10	20 16 10	25 16 8	536 252 37	463 234 82	269	362 302 128	475 244 201	397 283 302	284	356 289 490	380 285 369	314 246 123	
26	生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業		12	14	14	14	14	13	13	14 7	13 5	14 7	14 6	118 125	133 107	155 100	173 114	178 110	152 105	145 103	167 102	168 105	142 110	
29	電子部品・デバイス・電子四路製造業 電気機械器具製造業 情報遊信機械器具製造業		19 12	20 10	20 12	19 11	20 11	18 11	18 8	20 11	21 11 4	19 17	16 12	610 199 19	593 142 14	619 182 10	554 189 17	398 143 18	596 144 16	648 97 16	651 135 22	432 119 21	452 161 8	
31	輸送用機械器具製造業 その他の製造業		13	15 4	17 6	16 5	18 5	19 5	19 5	5	19 4	20 5	5	156 31	175 21	202 37	232 37	258 37	241 33	245 34	258 33	177 23	261 31	
	気・ガス・熱供給・水道業 電気集		27 11	26 10	<b>26</b>	<b>26</b>	<b>24</b>	27 11	<b>23</b>	12	28 13	21 11		1,332	1,370	1,396	1,643 1,511	1,197	1,364 1,239	2,035	1,302	1,588 1,454	1,230	1,
34	ガス薬	3311 発電所 3312 変電所	11	10	9	10	10	11	9	12	13	11	13	1,332	1,370	1,396	1,511	1,197	1,239	2,035	1,302	1,454	1,230	1,
	が大楽 熱供給薬	3411 ガス製造業	2	2	3	2	2	3	1 3	1 2	1 2	1	1	9	9	11	11	10	9	17	17 12	18 10	4	
36	水道單程通信業	3511 熱供給業	14 7	14 7	3 14 6	14 5	12 5	13 5	3 10 <b>5</b>		12 3	8 4	12	92 31	9 106 <b>29</b>	11 115 <b>29</b>	11 121 <b>21</b>	10 108 <b>21</b>	9 115 <b>25</b>	10 89 <b>24</b>	12 109 12	10 107 <b>12</b>	49	
37	通信業		6	6	5	5	5	4	4		3	3	3	24	22	21	21	21	17	16	12	12	12	
39 40	情報サービス業 インターネット対随サービス業		1	1	1			1	1					7	7	8			8	8				
運	映像·音声·文字情報剔作業 <b>偷業, 郵便業</b> 鉄道業		1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	13	13	12	12	12	12	12	
43	道路修客運送業 道路貨物運送業																							
45	水運業 航空運輸業 倉庫業																	,						
48	原準集 運輸に附帯するサービス集 郵便業(信書便事業を含む)		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			3	10	10	9	9	9	9	9	
卸 50	<b>売業, 小売業</b>   各種商品知売業		13	12	11	11	11	9	8	9	6	8	6	49	36	41	46	46	35	29	31	23	52	
52	磁維·衣服等卸売業 飲食料品卸売業 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業								1	2	1	1	1							3	7	4	4	
54	機械器具卸売業 その他の卸売業											1											21	
56	各種商品小売業 編物・衣服・身の回り品小売業		11	10	9	9	9	8	7	7	5	5	4	43	32	36	40	39	32	26	25	19	20	
59	飲食料品小売業 機械器具小売業 その他の小売業		2	2	2	2	2	1				1	1	5	4	5	6	6	3				7	
61 金	無店舗小売業 独業,保険業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	7	7	7	6	6	6	6	5	
63	銀行業 協阿組織金融業 貸金業, クレシットカード業等非預金個用機関																							
65	金融商品取引業,商品先物取引業 補助的金融業等																							E
67 <b>不</b>	保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む) 動産業,物品賃貸業		6	1 6	1 7	1 6	1 7	1 7	1 7	1 7	1 5	1 4	3	6 <b>30</b>	6 22	7 <b>35</b>	7 <b>35</b>	7 38	6 34	6 32	6 <b>26</b>	6 18	5 12	
69	不動座取引業 不動座賃貸業・管理業 物品賃貸業		6	6	7	6	7	7	7	7	5	4	3	30	22	35	35	38	34	32	26	18	12	
学i 71	新研究,專門·技術サ-t"入業 学術·開発研究機関		<b>34</b>	<b>32</b>		<b>35</b>	<b>37</b>	<b>30</b>	<b>35</b>		<b>36</b>	<b>32</b> 31			422	689	718	<b>837</b> 830	<b>726</b>		<b>755</b> 746	<b>759</b> 756	727	7
72	専門サービス業 (他に分類されないもの) 広告業 技術サービス業 (他に分類されないもの)		1	1	1	1	1	1	1	1		1		5	5	6	6	5	5	6	6		6	
宿	技術サービス業 (他に分類されないもの) <b>白業,飲食サービス業</b> 宿泊業		1	1	1	1	1 1	1	1		1 1	1	2 1 1		3		4	3 4 4	4		3 4 4	4 4		
76	飲食店 持ち帰り・配連飲食サービス薬							,			,													
78	西関連サーヒ*ス業, 娯楽業      洗濯・理容・美容・浴場業      その他の生活関連サービス薬		6	2	<b>5</b>	6	6	6 4	6		6 4	5 4	5 3	25 17	<b>14</b>	19 14	26 19	27 19	<b>27</b>		28 20	<b>27</b>	<b>24</b>	
80	亡の初の生活関連サービ人業   娯楽業   <b>旬,学習支援業</b>		2	2	2	2	2 <b>6</b>	2 <b>6</b>	2 <b>7</b>	2 <b>7</b>	2 7	6	2 <b>7</b>	8 77	4 71	6 <b>86</b>	7 <b>101</b>	8 98	93	8 98	8 95	8 <b>91</b>	5 <b>83</b>	
82	学校教育 その他の教育, 学習支援業		4	4	4	4	4	4 2	5 2	5 2	5 2	4	5 2	72 6	66 5	81 6	91 10	89 9	85 9	89 9	86 9	83 8	75 8	
83	東,福祉 医球業		10 10	13 13	13 13	13 13	14 14	14 14	12 12	14 14	14 14	11 11	13 13	<b>51</b>	<b>53</b>	<b>60</b>	<b>69</b>	<b>70</b>	<b>69</b>	<b>63</b>	<b>73</b>	<b>70</b>	<b>52</b>	
85	保健衛生 社会保険・社会福祉・介護事業 合サービス事業																							
86	郵便局 協同組合 (他に分類されないもの)																							
サ- 88	-ビス業 (他に分類されないもの)   廃棄物処理業		14 13	<b>10</b>	14 12	12 10	13 11	16 14	<b>16</b>		18 17	<b>11</b>			243 241		248 242	278 272	410 404		<b>510</b> 506	<b>534</b> 532	<b>326</b> 320	
90	白動車整備業 機械等修理業 (別掲を除く) 職業紹介・労働者派遣業		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		2	3	3	3	4	4	3	3	
92	その他の事業サービス業 政治・経済・文化団体			1	1	1	1	1							2	3	3	3	3					
94	宗教 その他のサービス楽											1											3	
公 96	務(他に分類されるものを除く) 外国公務 国家公務		12	13	8	9	8	8	12		8	21	7	<b>97</b>	74		<b>59</b>	44	42		44	44	<b>201</b>	
98	国家公務   地方公務 頃不能の産業		5	7 1	2	2	2	2	4		-				31	8	9	35	9			36 7		
	分類不能の座業		1		1									3	3	3								